

関西万博に学校が子どもを連れて行くな！

万博に学校が子どもを連れて行かないことを求める署名4052人分が9月2日松本眞市長と白畑優教育長に提出されました。

県は関西万博に県内の小中高生56万人を無料招待すると発表し、心配が広がる中で「万博に学校が子どもを連れて行かないことを求める会」が結成され提出したものです。

中川千晶代表が「メタンガスの発生に加え、災害対策が不十分、子どもを連れて行くべきでない」と求めました。対応の渡

邊明美学校教育部長は「現段階では情報

が不足しており判断しかね

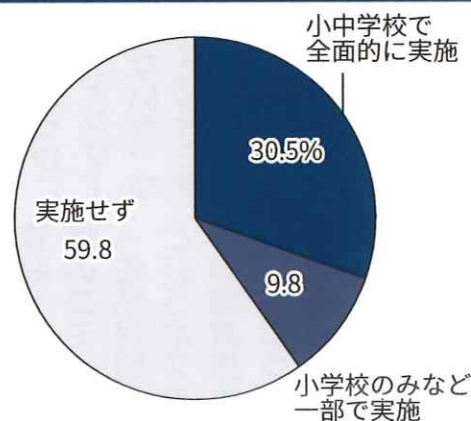
ている。どちらにしても

子どもの安全が最優先」と回答しました。



署名を提出する「会」のメンバー

自治体の給食無償化の状況



(注) 四捨五入のため合計100%にならない。
小中学校には特別支援学校などを含む

(出所) 文部科学省の2023年度調査
(2024年6月12日付日本経済新聞より転載)

1日も早く給食無償化を

今、憲法の第26条2項の「義務教育はこれを無償とする」ことの実践として、国の予算で学校給食費の無償化を求める声が、全国各地で沸き起こっています。

一方、食料費は保護者負担とする学校給食法が未実施の根拠とされています。

東京23区全てで今年度から小中学校の給食無償化が実施され、青森県でも10月から都道府県で初めて無償化が実施されます。しかし、尼崎は実施していません。

新日本婦人の会が呼びかけ「学校給食の無償化を求める会」が結成され、給食費無償化を求める署名運動をはじめています。署名を集め、社会が子どもたちの成長を保障するための学校給食費無償化を実現させましょう。

問題だらけの子ども誰でも通園制度

0歳6か月〜2歳児までの、幼稚園や保育所・園に通っていない子どもを、保護者との直接契約によって月10時間以内まで預かる「子ども誰でも通園制度」が、国の主導で2026年度から全ての自治体で実施されようとしています。

今年度から一部の自治体で実施され、現行の一時預かり制度と似ていますが、新たな「通園制度」は、市の関与がなく、慣らし保育で子どもが安心して環境になじむことや、保育士が事前に子どもの状況、特性を知る機会が不十分で、乳幼児を細切れで次々に受け入れることで、保育現場での事故のリスクが高まりかねない等の多くの問題点があります。市は実施すべきではありません。



議員団アンケートのお礼

市民要望を聞く市政アンケートが264名の方から集まりました。「国保料を安くして」「中学校卒業までの医療費無料化を早くして」など、多くのご意見ありがとうございました。



何でもお困りのことがありましたら、ご連絡ください!!
携帯電話
090-4265-8852